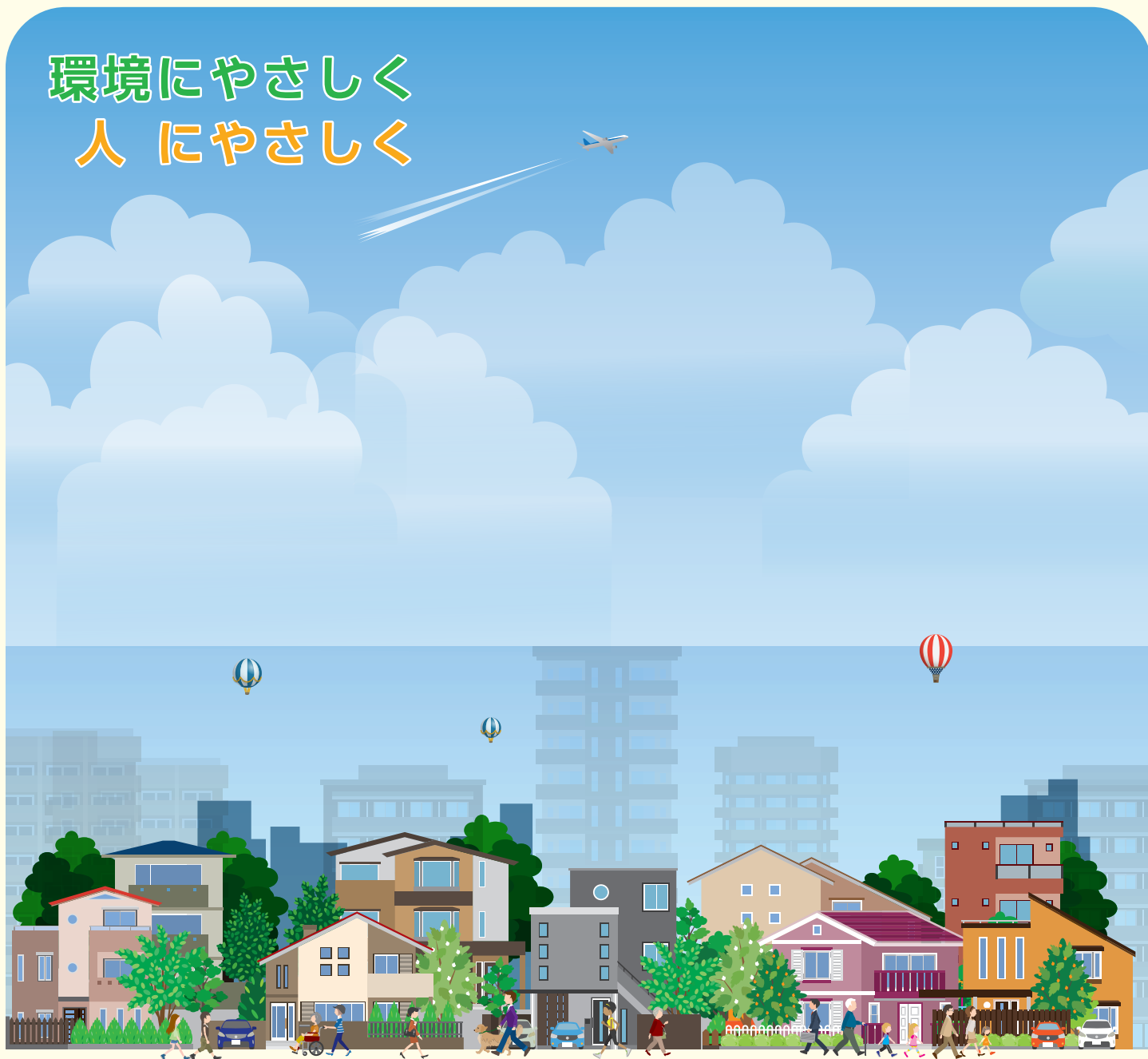


Business Report 2024

第14期事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

環境にやさしく
人 にやさしく



住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



代表取締役
社長執行役員 越智 通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

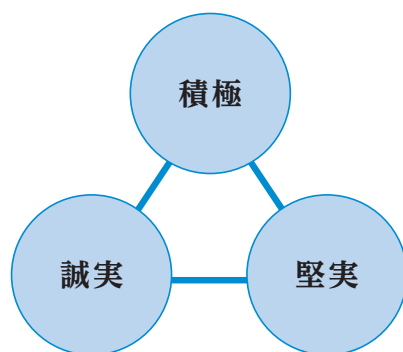
当社では2025年3月期より、連結配当性向目標を30%以上へと引き上げることいたしました。今後とも、株主還元の水準向上や内容充実を継続的に検討していくとともに、1倍割れの状態が続くPBRの改善にも努力していく所存です。

引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

パーパス

安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する

行動理念



当期の決算のポイントについて教えてください。

メインターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少が大きく影響した決算となりました。

当期の住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇や物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、新設住宅着工戸数は前期比7.0%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数は同10.0%減となりました。

このような状況のもと、当社グループでは脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってきました。

これらをはじめとする一連の取り組みの結果、当期の連結売上高は1,133億66百万円(前期比1.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は21億55百万円(同26.8%減)、経常利益は27億31百万円(同22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億93百万円(同15.7%減)となりました。

事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？

厳しい環境下で「建材事業」と「加工事業」については減収となりましたが、前期のM&Aによる寄与もあり、「環境アメニティ事業」と「エンジニアリング事業」は増収増益となりました。

「建材事業」では、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力しました。また工事機能の強化のため、2023年5月に、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なう TRESSA (株) (本社：長崎県) を、2024年1月には、全国各地に拠点を有し、主に外壁工事や太陽光パネルの設置工事を行なう (株) アイ・ビルド (本社：東京都) を新たに子会社化しました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響は大きく、売上高は699億27百万円(前期比1.7%減)、営業利益は8億7百万円(同38.5%減)となりました。

「**環境アメニティ事業**」では、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことにより、売上高は177億69百万円（同2.7%増）、営業利益は2億71百万円（同38.3%増）となりました。

「**加工事業**」では、主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けた営業強化に努めました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格の下落もあり、売上高は147億29百万円（同21.3%減）、営業利益は8億50百万円（同46.1%減）とな

りました。

「**エンジニアリング事業**」では、前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績の通年寄与、また、既存子会社における工事売上の堅調な推移により、売上高は82億58百万円（同46.3%増）、営業利益は8億33百万円（同133.7%増）となりました。

「**その他**」では、自動車関連及び産業用電気絶縁材の販売が減少したことにより、売上高は31億42百万円（同7.7%減）、営業利益は1億20百万円（同9.0%減）となりました。

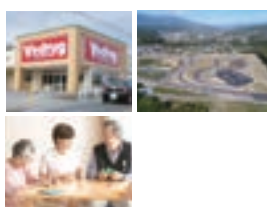
各事業の売上構成と取り扱い商品

環境アメニティ事業



- ・冷暖房機器
- ・生活家電
- ・家庭用品
- ・繊維商品
- ・冷凍冷蔵設備機器
- ・店舗・食堂関連機器

エンジニアリング事業



- ・建設・工事・点検・調査
- ・介護サービス

その他



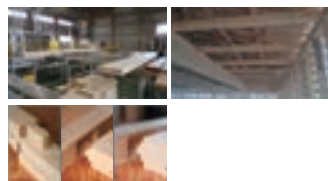
- ・産業資材

建材事業

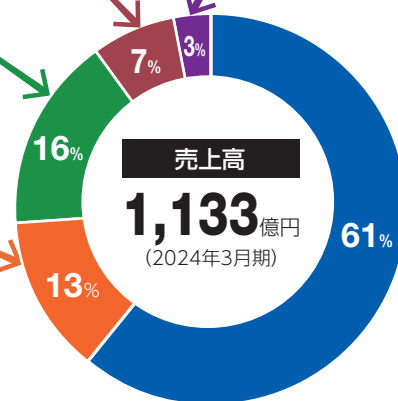


- ・木質系建材
- ・金属建材
- ・合板
- ・住宅設備機器
- ・エコ関連商材
- ・工事
- ・窯業系建材

加工事業



- ・木造軸組プレカット
- ・2×4プレカット・パネル
- ・金物工法プレカット



株主還元の状況について教えてください。

年間配当は、**13期連続の増配**となる**1株あたり54円**とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については20%程度を下限として30%以上を目指すものとしてきました。

この方針に基づき当期では、株主の皆様への利益還元の更なる拡充を図るべく、期末配当の上方修正を行ない、当初予

想から1円増配の1株当たり27円とさせていただきました。これにより**年間配当は前期比2円増、そして株式分割を考慮すると13期連続の増配**となる1株当たり54円（中間27円＋期末27円）とさせていただきました。また連結配当性向は33.4%（前期は27.0%）となりました。

なお2025年3月期において、年間配当は1株当たり54円、連結配当性向は33.3%を現時点で予想しています。これらを踏まえ、当社ではこのたび配当方針を変更し、連結配当性向については30%以上を目途に配当を行なっていくことを決議しました（2025年3月期から適用）。当社はこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長

戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元への拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めてまいります。

今後の経営展望など、**株主の皆様へのメッセージ**をお願いします。

現行中計に基づく各施策の着実な遂行によって成長軌道への再回復を実現いたします。

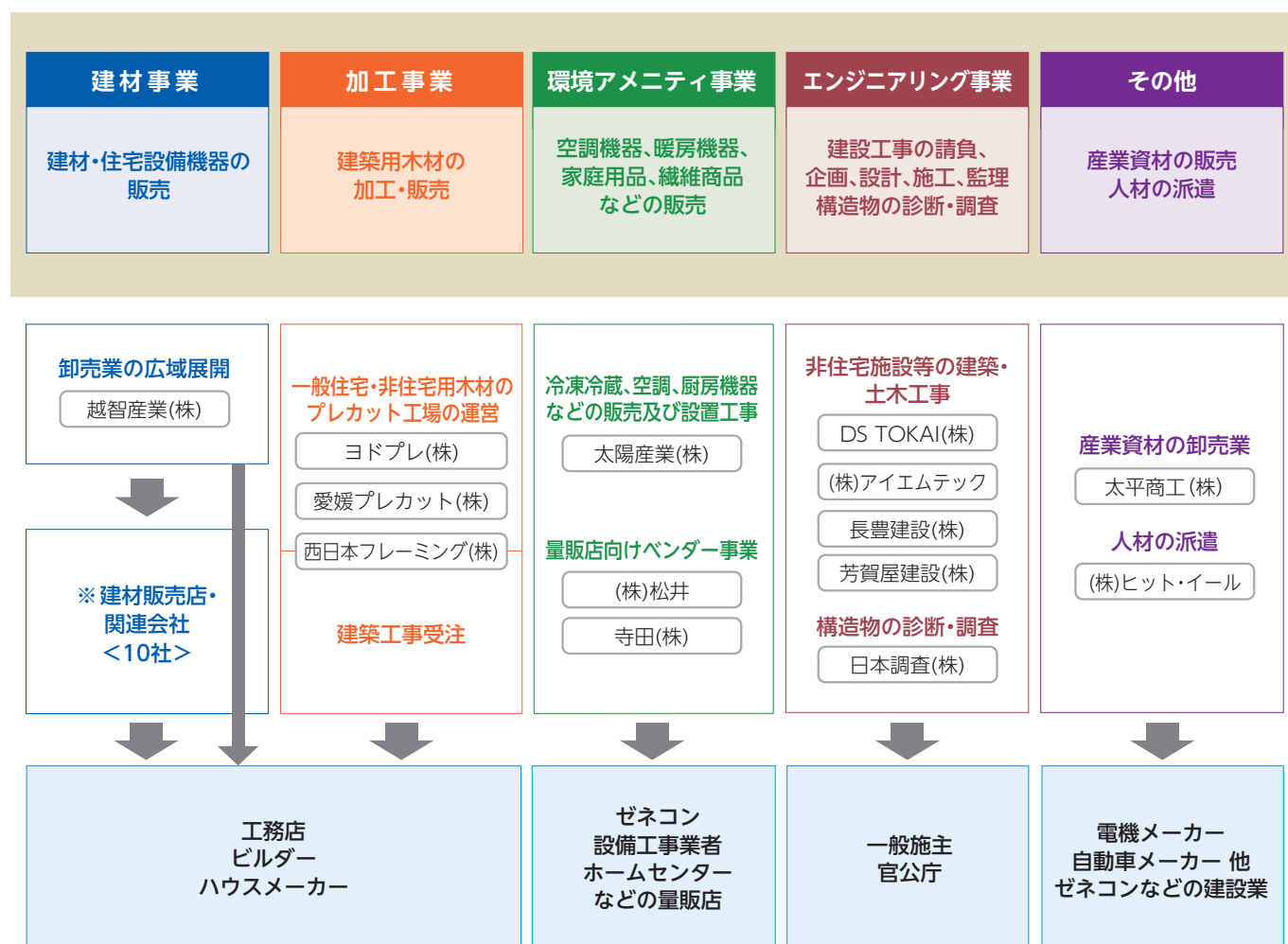
住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇、マイナス金利政策の解除に伴う住宅ローン金利の上昇等が懸念されます。これにより、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、相応の減少を見込んでいます。また、運送業・建設業の2024年問題による物流費や外注費の増加も見込まれます。

このような状況の中で当社グループとしては、現行の中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るとともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行なっていきます。また、経費の増加を吸収できるよう、DXの推進や人材の育成等により、生産性の向上に注力していく方針です。

以上により2025年3月期では、連結売上高1,250億円（前期比10.3%増）、営業利益28億円（同29.9%増）、経常利益34億円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（同0.3%増）を見込んでいます。

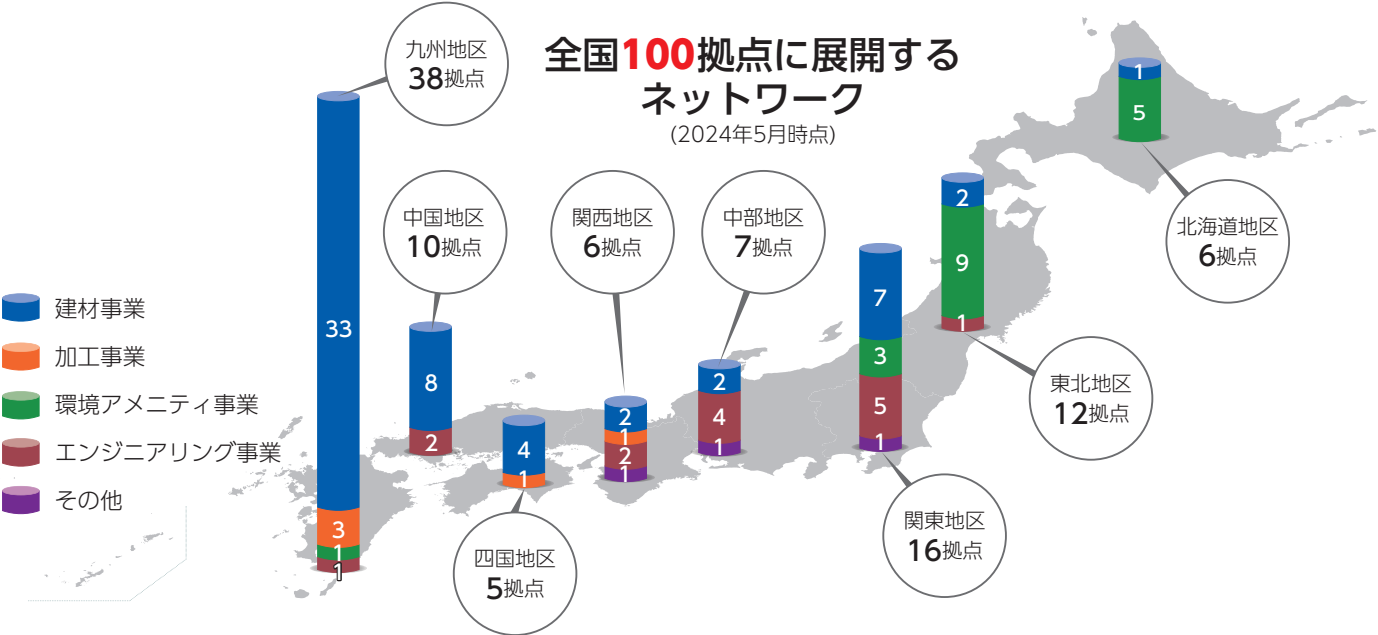
株主の皆様方におかれましては、今後とも当社グループに対するご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル

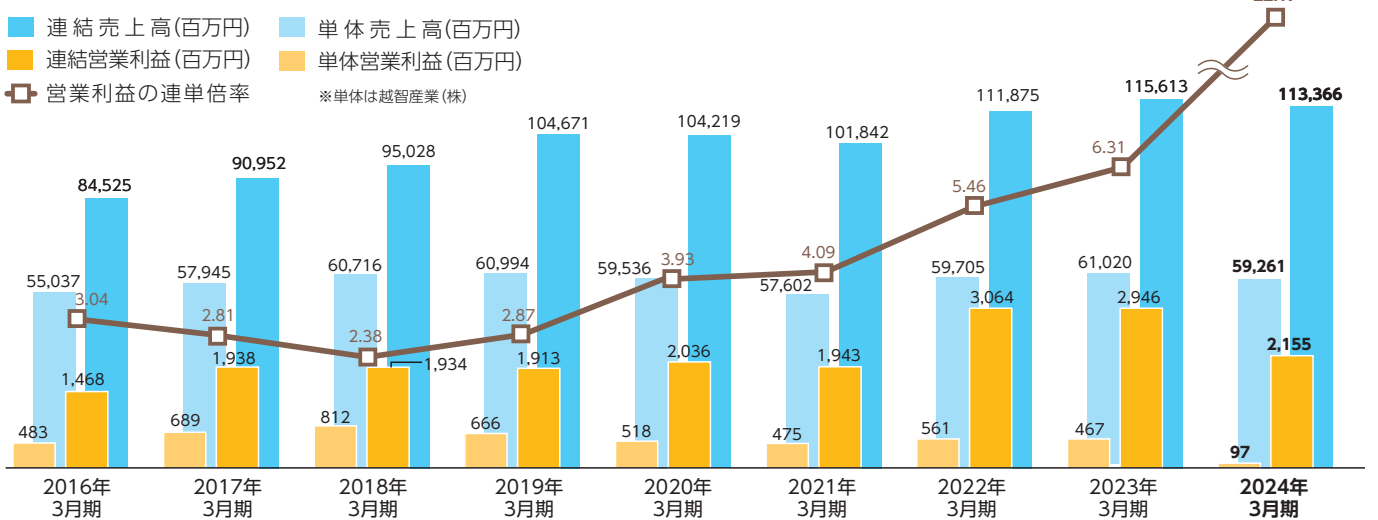


※ (株)ホームコア (株)トーソー (株)ウエストハウザー (株)ソーケン 坂口建材(株) (株)丸滝 (株)タケモク 丸光トーヨー(株) TRESSA(株) (株)アイ・ビルド

M&A による業容拡大戦略の推移

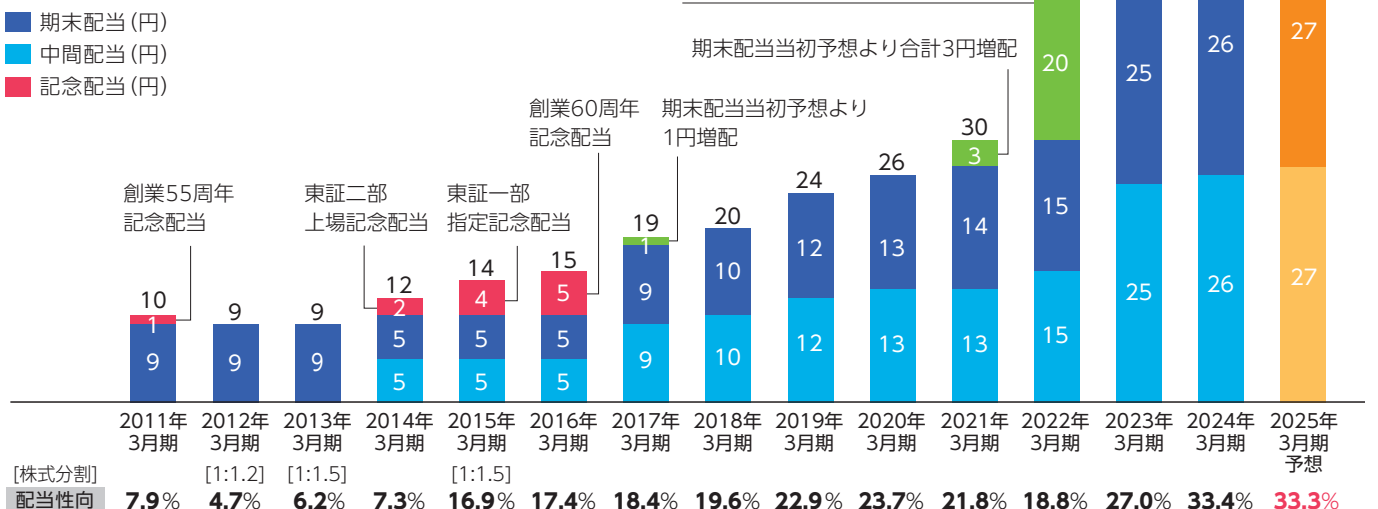


業績の推移



株主還元

当社グループは、日本経済新聞社が新たに開発した「日経連続増配株指数」の構成銘柄に選定されており、配当性向30%以上を目標とする13期連続の増配(株式分割考慮後)を達成しました。



ESG

温室効果ガスの削減目標・削減への取り組み

2030年までの目標として GHG 排出量30%削減
(2020年度比)

※対象会社は OCHI ホールディングス株式会社をはじめとする
以下主要5社

- ・ 越智産業(株) ・ (株) ホームコア
- ・ (株) 松井 ・ 太陽産業(株)
- ・ ヨドプレ(株)

指 標	2030年度 削減目標	実 績 (2023年度)	基準年 (2020年度)
Scope 1 及び Scope 2 の GHG 排出量の 合計	30%削減 (2020年度比)	2,682t-CO ₂ 【11.3%削減】	3,024t-CO ₂

1 プレカット工場屋上への自家消費型太陽光発電システム
導入

2 伐採跡地への環境保全を目的とした、森林を活かし続ける
植林

1 創エネルギー

<ヨドプレ株式会社>

2024年2月、太陽光発電設備導入
CO₂削減量 - 182.7t-CO₂/年



2 環境保全に向けた植林

(山口市) 2023年10月~

【OCHIグループの森】

CO₂吸収量 126.32t-CO₂(5年間)



人的資本

人権デューデリジェンス(エンゲージメントサーベイ)の実施

当社および中核事業会社である越智産業(株)でエンゲージメントサーベイを実施しました。
今後様々な施策の実施により、エンゲージメントの向上に努めてまいります。

越智産業(株)における指標および目標

指 標	目 標	2023年【実績】
労働者の男女の賃金の差異	2028年までに70%	59.7%
正社員に占める女性割合	2028年までに30%	26.3%
係長級の役職者に占める女性割合	2028年までに20%	15.9%
課長級の女性役職者	2028年までに7名	3名

※ 健康経営の推進

健康経営優良法人への認定



リティへの取り組みとM&A実績

建材部門

アイ・ビルドの子会社化＜2024年1月＞ 関東地域における基盤拡大へ

商 号	株式会社アイ・ビルド
設 立	1991年(平成3年)
資本金	20百万円
従業員数	116名(2023年7月)
本 社	東京都北区神谷1丁目18番4号
事業内容	・外装事業 ・太陽光発電事業 ・リフォーム事業 ・建築事業
売上高	4,932百万円(2023年7月期)



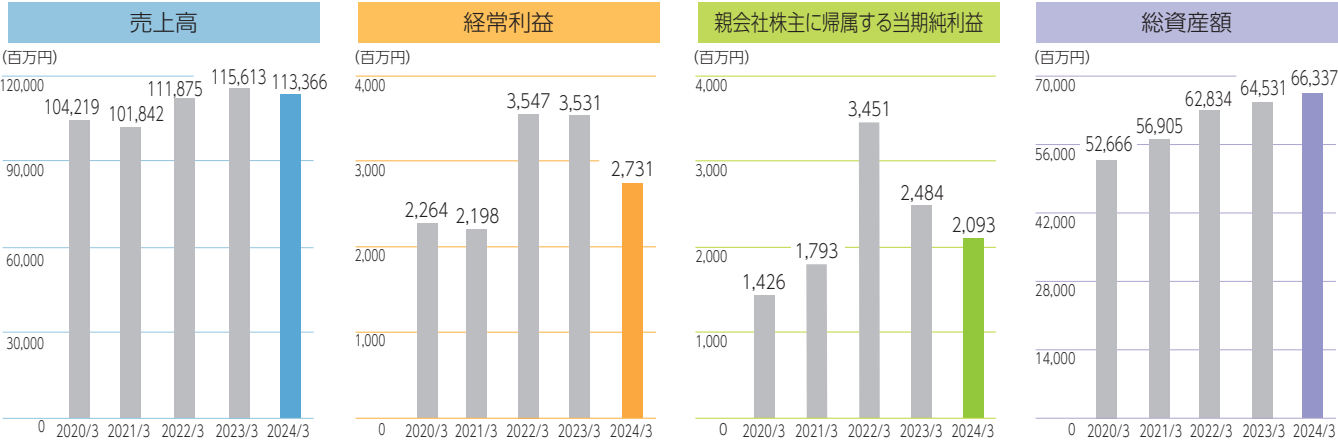
建材部門

TRESSA の子会社化 ＜2023年5月＞ 建設・工事事業の事業拡張

商 号	TRESSA 株式会社
設 立	2004年(平成16年)
資本金	10百万円
従業員数	18名(2023年9月)
本 社	長崎県長崎市琴海戸根原町831番5
事業内容	・住宅外壁工事 ・シーリング工事 ・建築・住宅資材販売
売上高	717百万円(2023年7月期)



連結財務諸表

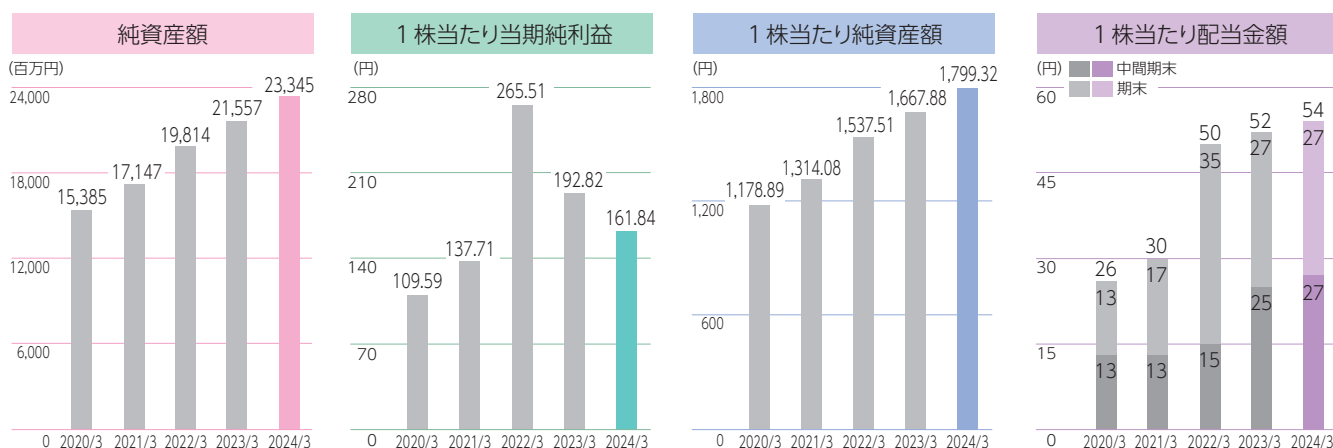


連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2023年3月31日現在	当 期 2024年3月31日現在	科 目	前 期 2023年3月31日現在	当 期 2024年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	44,644	43,947	流動負債	38,497	37,921
現金及び預金	14,146	14,598	支払手形及び買掛金	14,650	13,577
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	19,083	電子記録債務	16,173	16,798
電子記録債権	2,702	3,162	短期借入金	3,837	4,051
商品	4,460	4,526	1年内償還予定の社債	—	33
未成工事支出金	1,662	1,645	リース債務	144	147
その他	994	973	未払法人税等	528	418
貸倒引当金	△ 24	△ 43	未払消費税等	527	279
固定資産	19,887	22,389	賞与引当金	674	665
有形固定資産	12,822	14,673	その他	1,960	1,948
建物及び構築物（純額）	3,294	3,808	固定負債	4,476	5,071
機械装置及び運搬具（純額）	756	755	社債	—	144
土地	8,441	9,894	長期借入金	2,017	1,906
リース資産（純額）	93	97	リース債務	193	86
建設仮勘定	149	—	繰延税金負債	647	1,056
その他（純額）	85	117	役員退職慰労引当金	399	650
無形固定資産	1,616	1,424	役員株式給付引当金	59	54
のれん	1,021	1,035	退職給付に係る負債	633	627
リース資産	231	130	その他	524	543
その他	363	258	負債合計	42,974	42,992
投資その他の資産	5,448	6,291	(純資産の部)		
投資有価証券	1,903	2,192	株主資本	21,150	22,596
繰延税金資産	318	294	資本金	400	400
退職給付に係る資産	233	331	資本剰余金	997	997
差入保証金	593	646	利益剰余金	20,483	21,867
投資不動産（純額）	2,112	2,014	自己株式	△ 731	△ 669
その他	302	859	その他の包括利益累計額	380	719
貸倒引当金	△ 16	△ 47	その他有価証券評価差額金	395	684
資産合計	64,531	66,337	退職給付に係る調整累計額	△ 15	34
			非支配株主持分	27	29
			純資産合計	21,557	23,345
			負債純資産合計	64,531	66,337

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	115,613	113,366
売上原価	99,995	97,814
売上総利益	15,617	15,551
販売費及び一般管理費	12,671	13,395
営業利益	2,946	2,155
営業外収益	714	666
営業外費用	129	90
経常利益	3,531	2,731
特別利益	333	715
特別損失	16	100
税金等調整前当期純利益	3,848	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,079
法人税等調整額	63	171
当期純利益	2,487	2,095
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,484	2,093

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
当期純利益	2,487	2,095
その他の包括利益	△ 1	338
その他有価証券評価差額金	3	288
退職給付に係る調整額	△ 5	50
包括利益	2,485	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,432
非支配株主に係る包括利益	2	2

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	△ 1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376	△ 1,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,845	556
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	14,004
現金及び現金同等物の期末残高	14,004	14,560

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2023年4月1日残高	400	997	20,483	△ 731	21,150	395	△ 15	380	27	21,557
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 709	—	△ 709	—	—	—	—	△ 709
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,093	—	2,093	—	—	—	—	2,093
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	—	61	61	—	—	—	—	61
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	288	50	338	2	341
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,384	61	1,446	288	50	338	2	1,787
2024年3月31日残高	400	997	21,867	△ 669	22,596	684	34	719	29	23,345

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (2024年6月25日現在)

商 号 OCHIホールディングス株式会社
本 社 福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設 立 年 月 日 2010年10月1日
事 業 の 内 容 建設資材、住宅設備機器の販売
木材の加工、製造販売
空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売
建設工事の請負、企画、設計、施工、監理
人材派遣
資 本 金 4億円
グ ル ー プ
従 業 員 数 1,624名 (2024年3月31日現在)

役員 (2024年6月25日現在)

代 表 取 締 役	越 智 通 広	社 外 取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	松 本 英 治
取 締 役	越 智 通 信	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	久 留 和 夫
取 締 役	田 中 翔 基	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	濱 田 弥 亜
取 締 役	谷 川 満	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	小 森 蘭 子
社 外 取 締 役	中 垣 一 史		
社 外 取 締 役	松 永 秀		
社 外 取 締 役	具 島 三 佳		

沿革 (2024年6月25日現在)

1955年 5月	木材及び合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市において越智商店を創業
1958年 10月	(株)越智商店を設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に株式上場
2010年 10月	越智産業(株)の株式移転により、OCHIホールディングス(株)を設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年 11月	東証2部上場
2014年 11月	東証1部へ市場変更
2022年 4月	東証プライム市場へ移行
2023年 10月	東証スタンダード市場へ移行

グループ会社一覧 (2024年6月25日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 TEL093-551-1881
(株)トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 TEL096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 TEL099-210-0321
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 TEL0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 TEL0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 TEL0974-63-2515
丸光トーヨー(株)	福岡県宗像市須恵1丁目4番8号 TEL0940-33-3211
TRESSA(株)	長崎市琴海戸根原町831番地5 TEL095-840-3135
(株)ウエストハウザー	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL080-2158-6001
(株)アイ・ビルド	東京都北区神谷1丁目18番4号 TEL03-3919-3166

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒515番地49 TEL0948-24-8302
ヨドプレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 TEL0790-49-1511
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 TEL089-972-2992

環境アメンティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 TEL011-898-1251
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 TEL022-388-8033
寺田(株)	札幌市中央区北五条西10丁目20番 TEL011-271-1661

エンジニアリング事業

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 TEL0574-63-5551
(株)アイエムテック	広島市西区南観音1丁目9番6号 TEL082-234-4549
長豊建設(株)	長野県飯田市座光寺5558番地1 TEL0265-52-1616
日本調査(株)	東京都板橋区板橋1丁目48番17号 TEL03-5248-2001
芳賀屋建設(株)	栃木県宇都宮市築瀬4丁目12番28号 TEL028-638-2000

その他

太平商工(株)	東京都千代田区九段南3丁目7番14号 TEL03-3502-3711
(株)ヒット・イール	福岡市博多区千代4丁目29番46号 TEL092-260-9404

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000 株

発行済株式総数 13,136,784 株
(自己株式 474,186 株を除く)

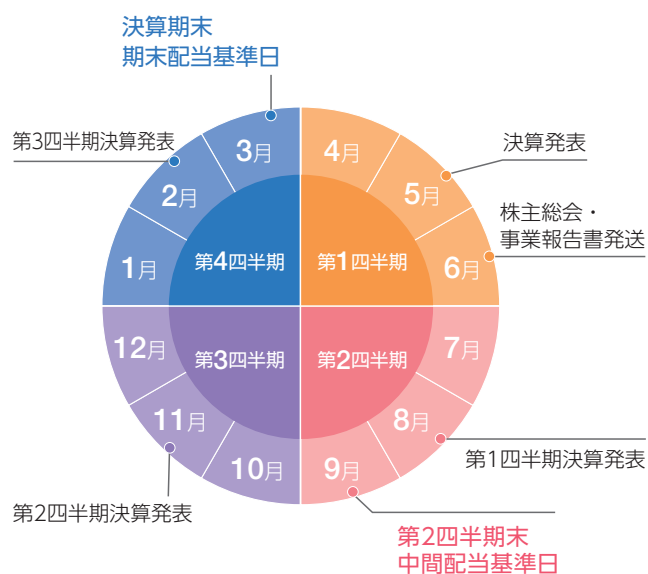
株主数 21,620 名

大株主

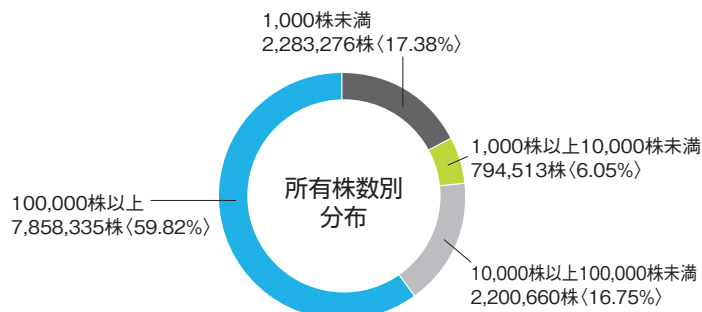
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智通広	2,878	21.9
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
(公財)広智奨学会	500	3.8
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
吉野石膏(株)	300	2.3

(注) 持株比率については自己株式(474,186株)を控除して算出しております。

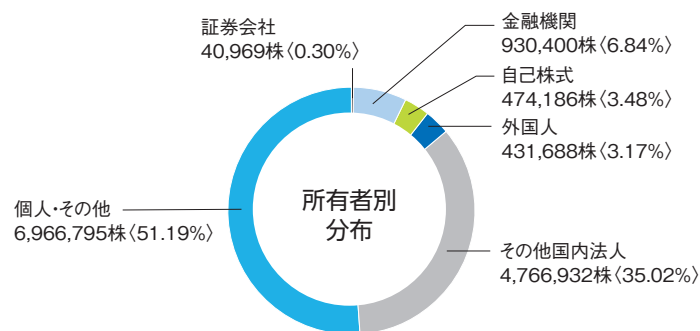
IR カレンダー



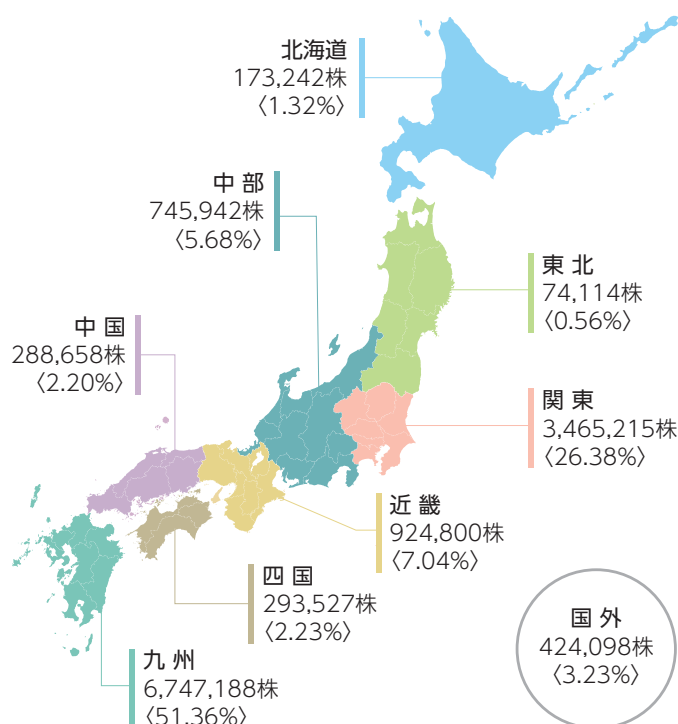
所有株数別分布状況



所有者別分布状況



地域別分布状況



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたしております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



店屋町オフィス開設 2023年12月 管理部門移転



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。